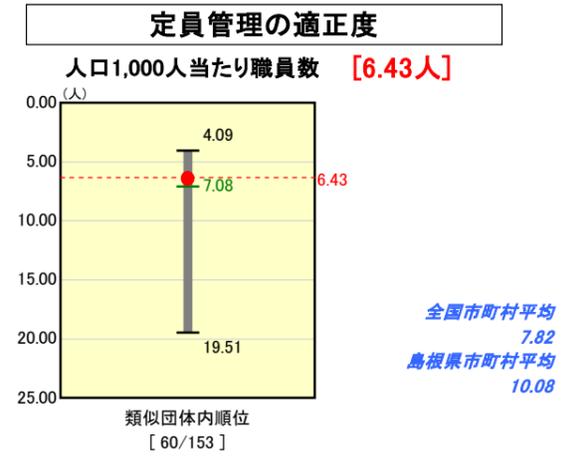
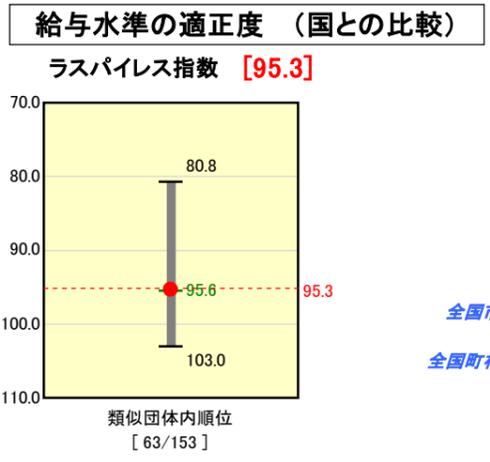
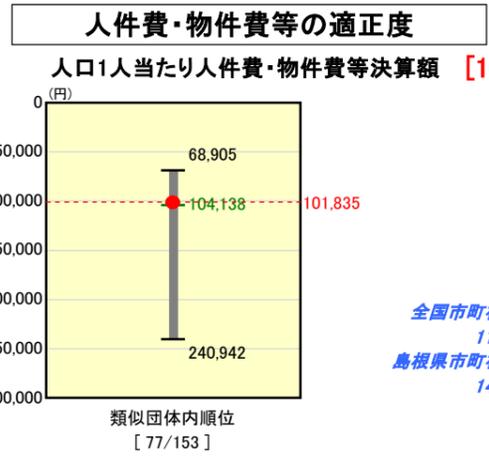
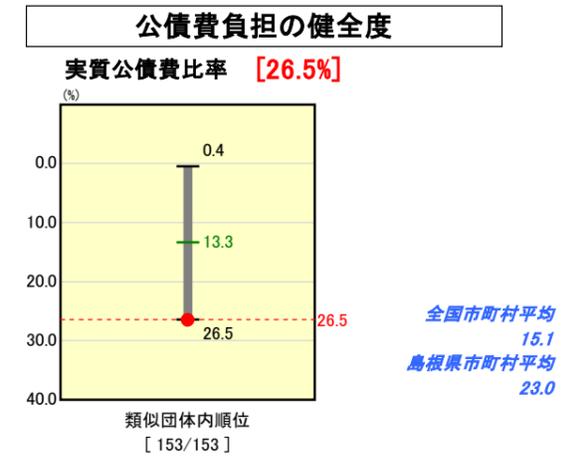
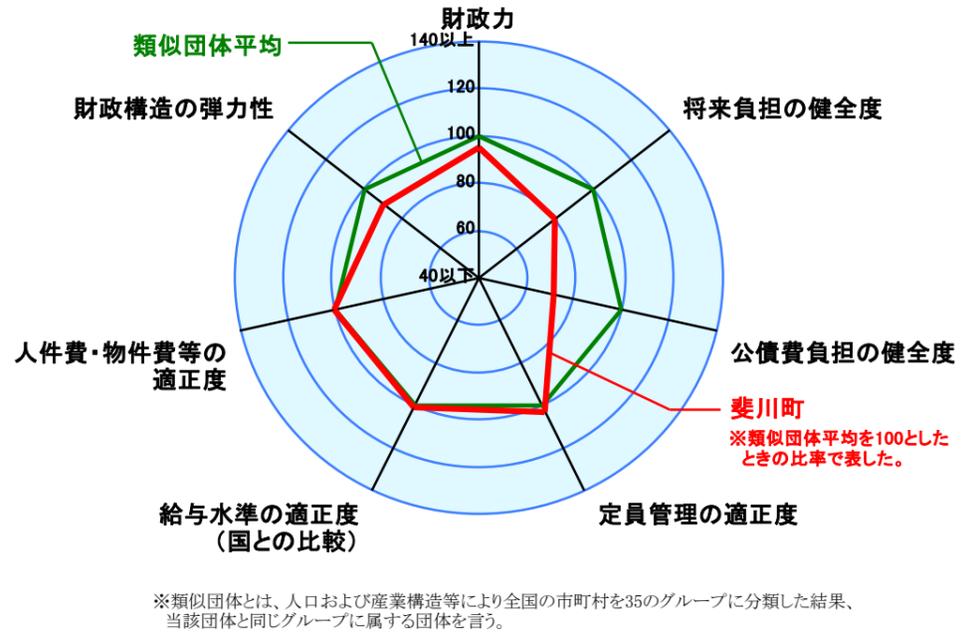
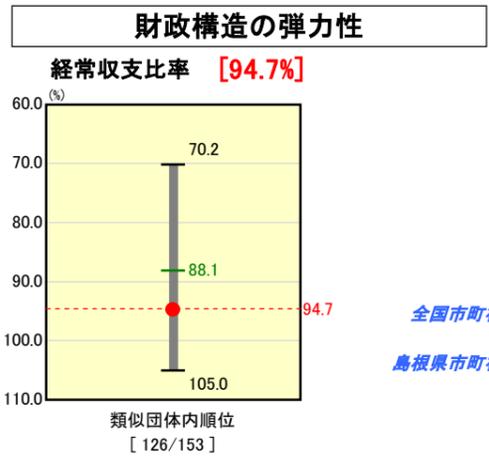
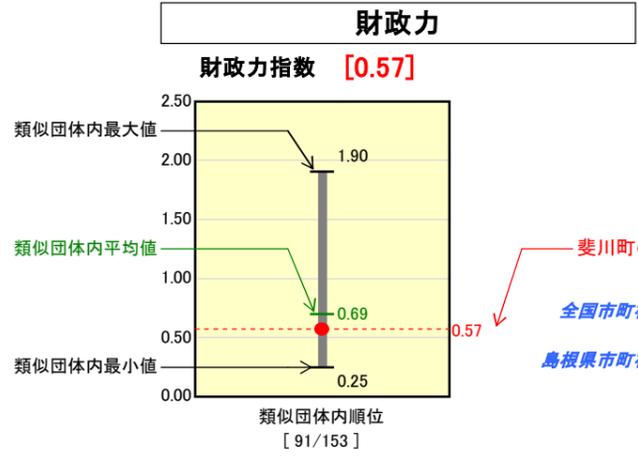


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 島根県 斐川町

人口	27,975	人(H19.3.31現在)
面積	80.64	km <sup>2</sup>
歳入総額	11,000,060	千円
歳出総額	10,836,085	千円
実質収支	122,295	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
今年度の財政力指数は、0.57と前年度より0.02ポイント上昇したが、これは前年度の増収によるもので、今年度は、個人住民税が緩やかではあるが伸びるものの、評価替えに伴う固定資産税収入額及び法人税収入額が減少している。また、地域経済の低迷から収納率が下落傾向にあるため収納率向上対策に取り組み、通常業務以外に年3回の滞納整理を行い徴収率の向上に努めている。

**【経常収支比率】**  
経常収支比率を引き上げる主要因に公債費・人件費・物件費・扶助費等があるが、集中改革プランによる人件費と物件費の削減により94.7ポイントまで下げることが出来た。しかし、公債費のピークを迎えており、財政の健全化に向け新規発行債の抑制と、繰り上げ償還の実施により更なる削減を図ることとしている。

**【実質公債費比率】**  
公債費に加え、公共下水道及び農業集落排水事業特別会計の企業債の償還財源に充てる繰入金及び債務負担も多額となり、実質公債費比率を引き上げる主要因となった。このため、新規発行地方債に4億円の上限設定をし、今後の公債費水準の引き下げと、繰り上げ償還による実質公債費比率25%以下を平成20年度目標としている。また、農業集落排水事業及び公共下水道事業の抑制により、適切な起債管理を行うこととしている。

**【ラスパイルズ指数】**  
職員の給与は一般職で5%・管理職で10%のカットを実施し類似団体と同程度の水準となっている。しかし、今後も給与の適正化に向け、総点検を行い、適正な給与水準の確保に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
類似団体の約2倍に及ぶ1人当たりの地方債現在高となっており、財政健全化に向け新規発行債の抑制と繰上げ償還により、現在高の削減を進めることとしている。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費・物件費については指定管理者制度の導入などの業務の見直しによるコストの削減に努め、前年度に比べ人口1人当たり1万円の削減となった。今後は、後期高齢者制度等の法改正など行政需要に伴う制度改正に関連するソフトウェア開発などの委託料の上昇が予想されるが、引き続き現行水準の維持に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
地理的条件の良さと効率的な行政運営により、類似団体の平均を下回っているが、定員適正化計画に基づき今後も削減に努める。